

特集

特色ある学科を どう開発するか

本誌152号において、大学の「商品ラインアップ」にあたる学部・学科のマーケットトレンド分析を掲載し、大きな反響をいただいた。前回分析では、中長期的にみると学科のトレンドには商品と同じように「ライフサイクル」が存在することの報告を行った。今号では、前回分析を実施した2007年以降の学科のマーケットについて、いわば「その後のマーケットトレンドの変化」といった形で分析を行っている。グローバル化や少子高齢化の進展、リーマンショック以降の不況などの影響を受け、マーケットトレンドは2007年までとは若干変化が見られる。今回は追加分析を行うとともに、学部・学科新設を起点に大学改革を進めている大学をレポートした。

学科のマーケットトレンドと 学部・学科開発

寺裏誠司 株式会社リクルート 進学総研グループ 主任研究員

カレッジマネジメント152号(2008年9月)の特集「学部・学科改編をどう進めるか」において分析した学科のマーケットトレンドは、1992年から2007年までの16年間のデータをもとに行った。本特集は、その後の2009年までの近年のトレンドを追加した続編となる。また、今回新たに2007年以降に設置された新增設学科の分析も加えている。

1章 学科のライフサイクルとマーケットトレンド(全国 国公立大学)

本章では、「リクルート入試実態調査」から、18歳人口ピークの1992年を起点とし、同一条件で分析可能な学科のデータを最新年度2009年までの18年間について、分野別に追いかけて、その推移を見ることとする。

全学科を78の系統に分類

今回、リクルート入試実態調査で分析対象とした、国公立大学に設置されている学科総数は、2009年度時点で5,121学科であった。

そこで、まず5,121学科の学科系統を、リクルート独自の12の大分類と78の小分類に振り分けていった(図表1)。ここでは、この78分類に当てはまった学科をまず単独分野とする。学科名称だけでは判断できないものについては、教育内容から判断し分類。ただし、分析対象とした学科には、78の小分類に単純に当てはまらない複数の分野が融合

した学科(以下、複合分野)が1,630学科532種存在した。そこで、これらは複合分野として別にカテゴライズし、単独分野と複合分野を分けて、分析を行うこととする。

4つの時期で学科のライフサイクル(栄枯盛衰)を見る

では、まず、この78に学科系統分類された単独分野ごとに、それぞれの志願者の動きを見てみよう。カレッジマネジメント152号で78に分類された単独分野のマーケットトレンドを分析する際にも使用した、学科系統のライフサイクル図(図表2-1)をご覧いただきたい。

これは、縦軸に志願者数を、横軸に募集定員数を置いたマトリクスであり、図表上の矢印は、大学の学科系統のライフサイクルのパターンを示している。さらに、学科のライフサイクルには、Ⅰ成長期、Ⅱ成熟期、Ⅲ衰退期、Ⅳ撤退期という4つ

の段階があると仮説をたてた。

Ⅰ 成長期

ある大学が、新たな分野の学部・学科を設置することから始まる。最初に設置した大学の募集定員数と志願者数をプロットした地点を起点とする。最初の成功を参考に、他の大学が追従して同分野の学部・学科を設置することで、募集定員が増えていく。それとともに、高校生にも新規分野の話題が浸透し、志願者自体も拡大していく。いわゆるマーケットを創造している段階である。

Ⅱ 成熟期

ある分野で募集ニーズが拡大していることをとらえた大学が、後追い型で同分野の新増設を行った結果、定員の増加率が志願者の増加率を上回り、成長が鈍化する段階である。

Ⅲ 衰退期

いよいよ、流行が過ぎ去り、違う

図表 1 学科の78学問分類一覧

学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)
1 文化・地理・歴史	1 地理学	6 生物	27 住居学	11 スポーツ・健康・医療	53 語学(外国語)
	2 歴史学		28 生活科学		54 語学(日本語)
	3 考古学		29 生物学		55 スポーツ学
	4 文化人類学		30 生命科学		56 健康科学
	5 日本文化学		31 農学		57 医学(専門課程)
	6 言語学		32 森林科学・水産学		58 歯学(専門課程)
	7 教養学		33 獣医・畜産学		59 薬学
2 芸術・文学・表現	8 音楽	7 社会・マスコミ	34 社会学	12 工学・建築・技術	60 看護学
	9 美術		35 観光学		61 保健・衛生学
	10 デザイン		36 情報学		62 リハビリテーション学
	11 舞台・演劇学		37 図書館情報学		63 医療技術学
	12 日本文学		38 コミュニケーション学		64 機械工学
	13 外国文学		39 マスコミ学		65 航空・船舶・自動車工学
	14 児童文学		40 メディア学		66 システム・制御工学
15 文芸学	41 哲学・宗教学	67 情報工学			
3 数学・物理学・化学	16 数学	8 人間・心理・教育・福祉	42 心理学	12 工学・建築・技術	68 通信工学
	17 物理学		43 人間科学		69 電気工学
	18 化学		44 教育学		70 電子工学
4 法律・政治・経済	19 法学	9 地球・環境・エネルギー	45 保育・児童学	12 工学・建築・技術	71 画像・音響工学
	20 政治・政策学		46 福祉学		72 建築学
	21 総合政策学		47 地球・宇宙科学		73 土木工学
	22 経済学		48 環境科学		74 環境工学
	23 経営学		49 エネルギー・資源工学		75 応用物理学
	24 商学		50 原子力工学		76 応用化学
	25 栄養・食医学		51 国際関係学		77 材料工学
26 服飾・被服学	52 国際文化学	78 経営工学			

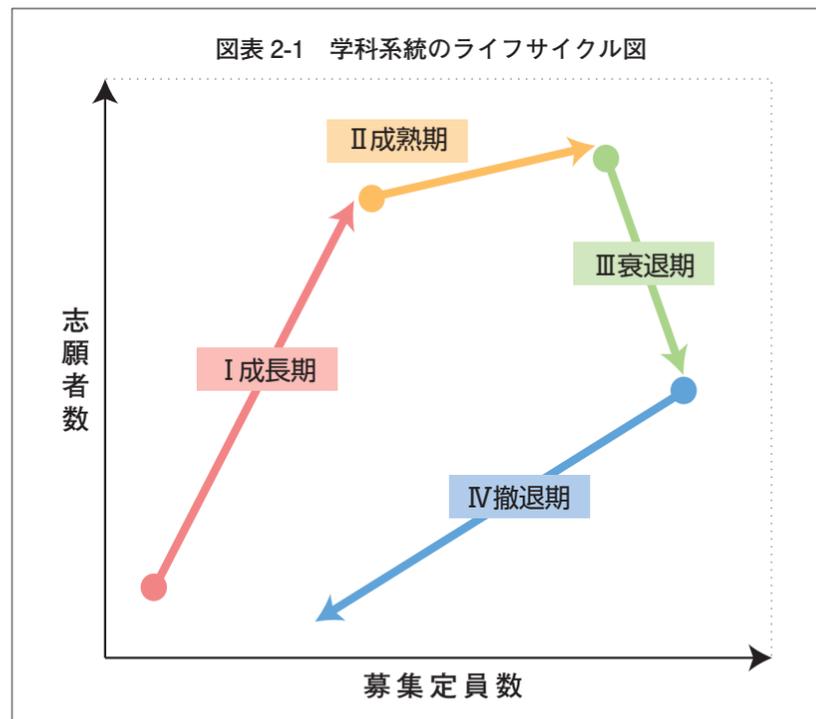
※リクルートの独自分類。

分野に志願者が流れ始めているにもかかわらず、高倍率をつける学科系統に他の大学がさらに新增設を追従し、募集定員数が増え続けるものの志願者が減少することで倍率低下が起き、需給バランスが崩れる段階である。

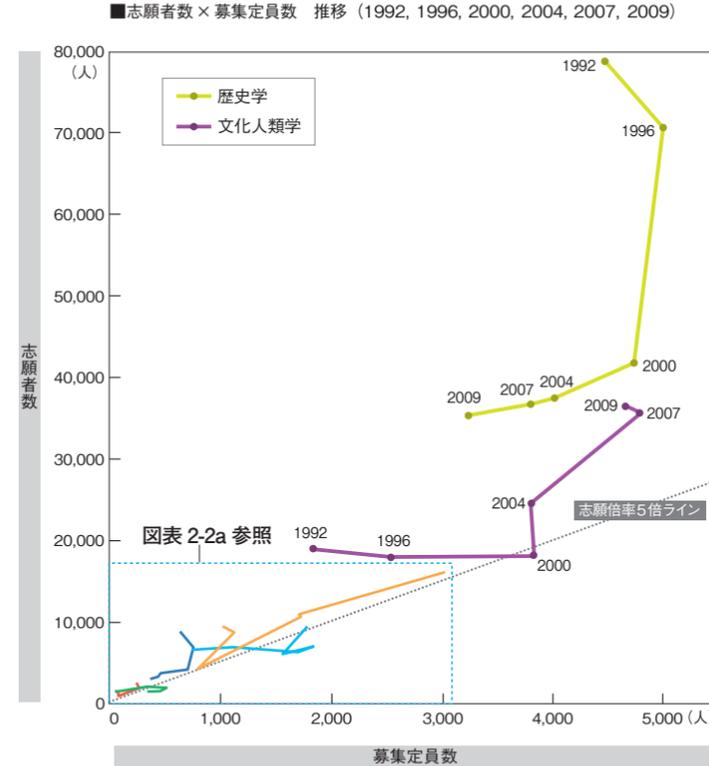
IV 撤退期

志願者の減少率に苦慮する大学が違う分野への改組を始め、もとの学科系統の募集定員数そのものが減少し、マーケットから淘汰される段階である。

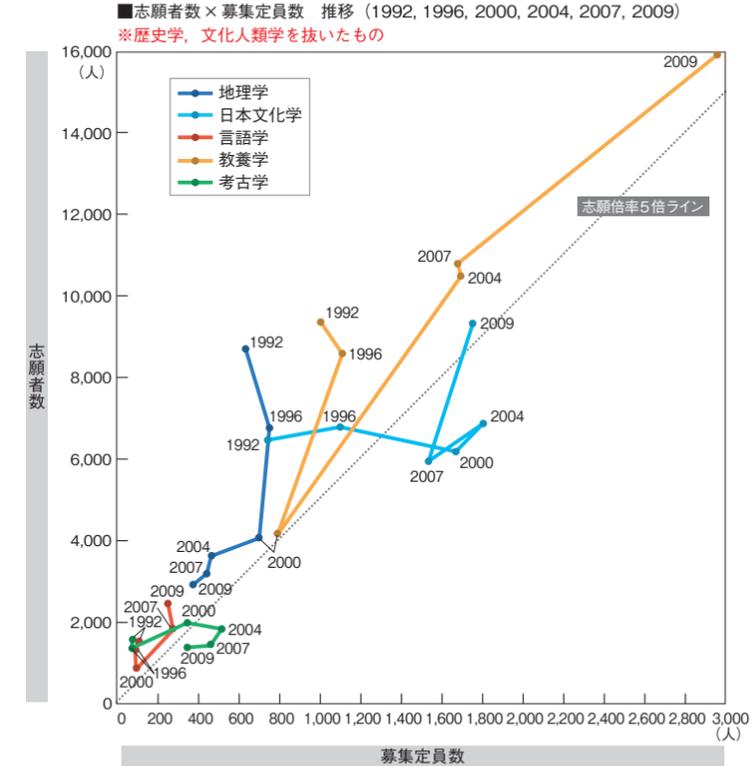
この学科ライフサイクルの仮説をもとに、前回の152号では、1992年から2007年までの16年間の78学科系統分類の募集定員数の変化、



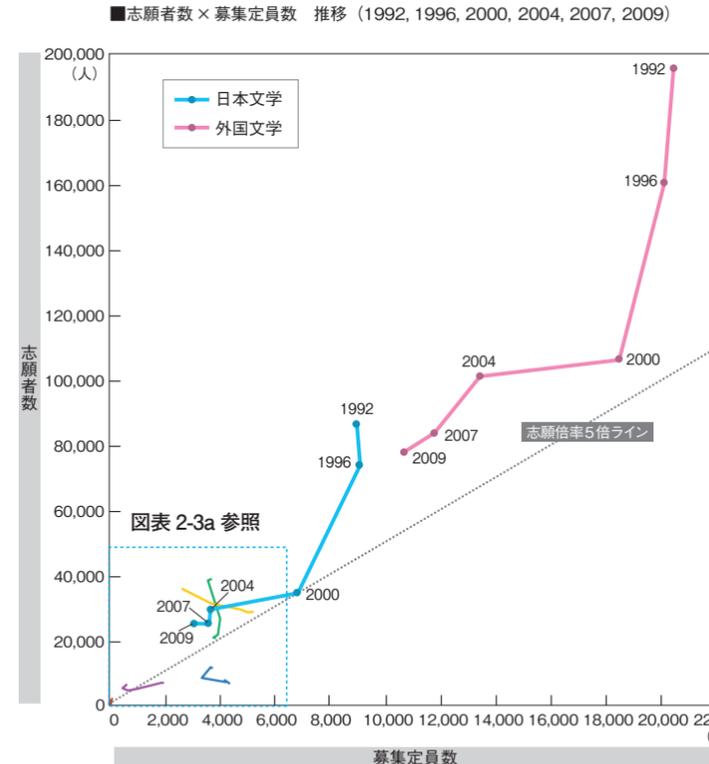
図表 2-2 文化・地理・歴史系統の動向



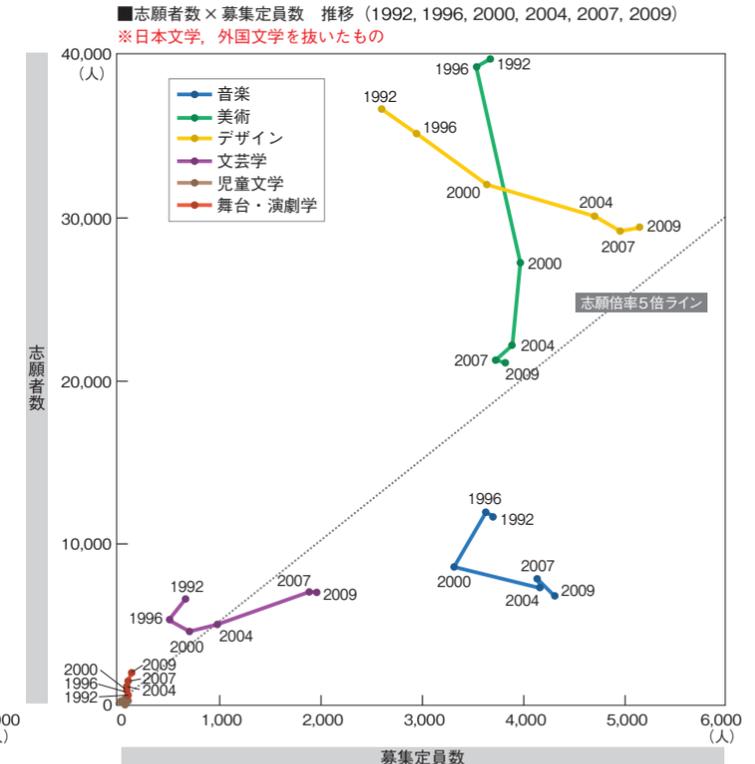
図表 2-2a 文化・地理・歴史系統の動向



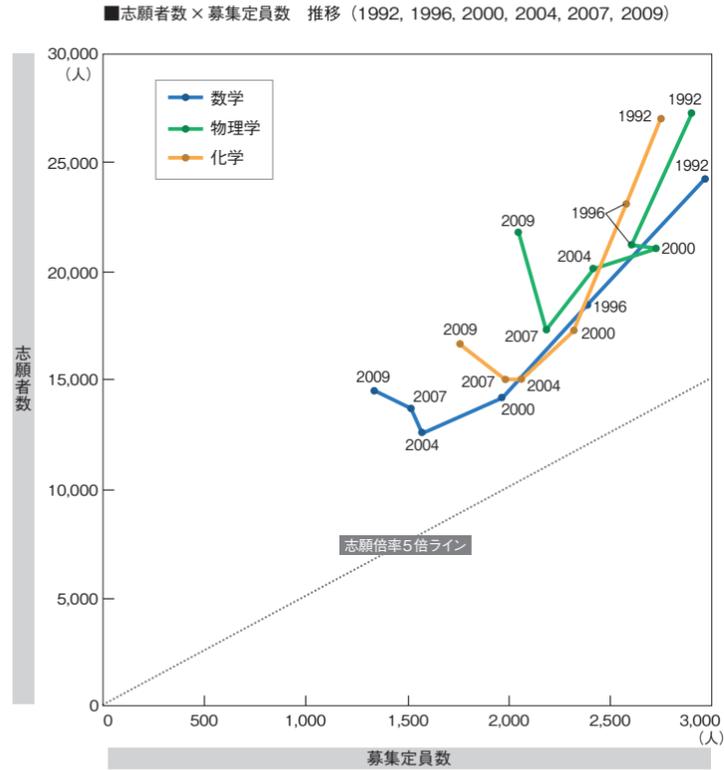
図表 2-3 芸術・文学・表現系統の動向



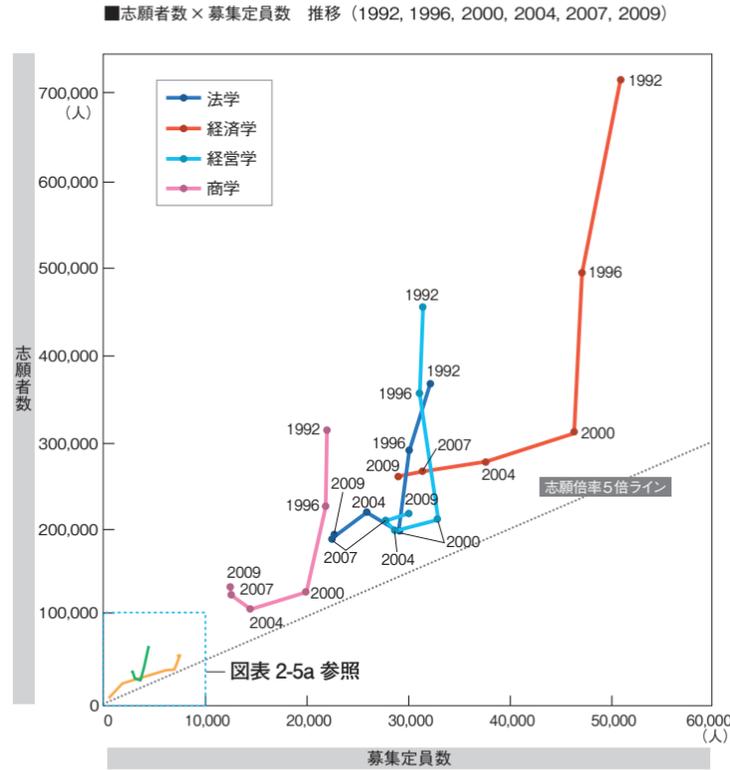
図表 2-3a 芸術・文学・表現系統の動向



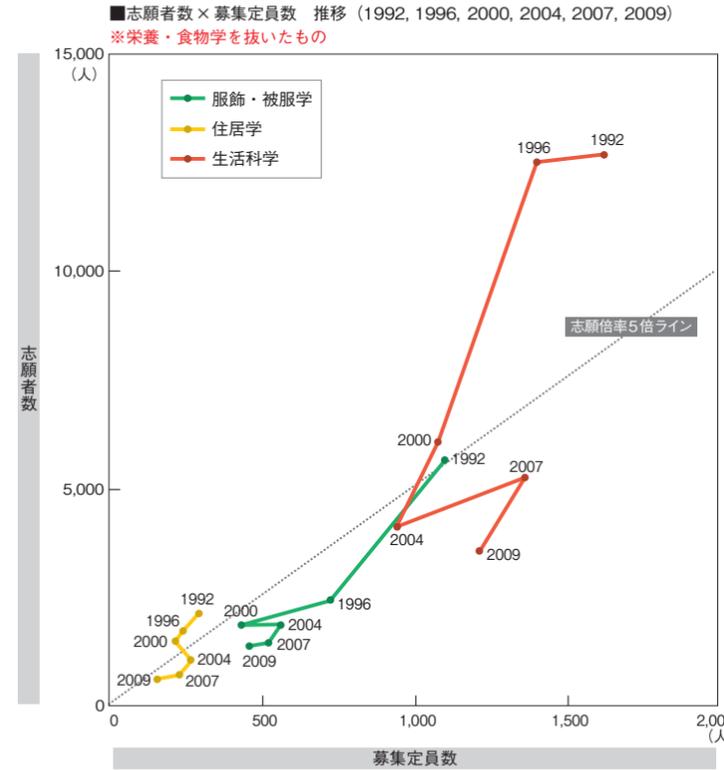
図表 2-4 数学・物理学・化学系統の動向



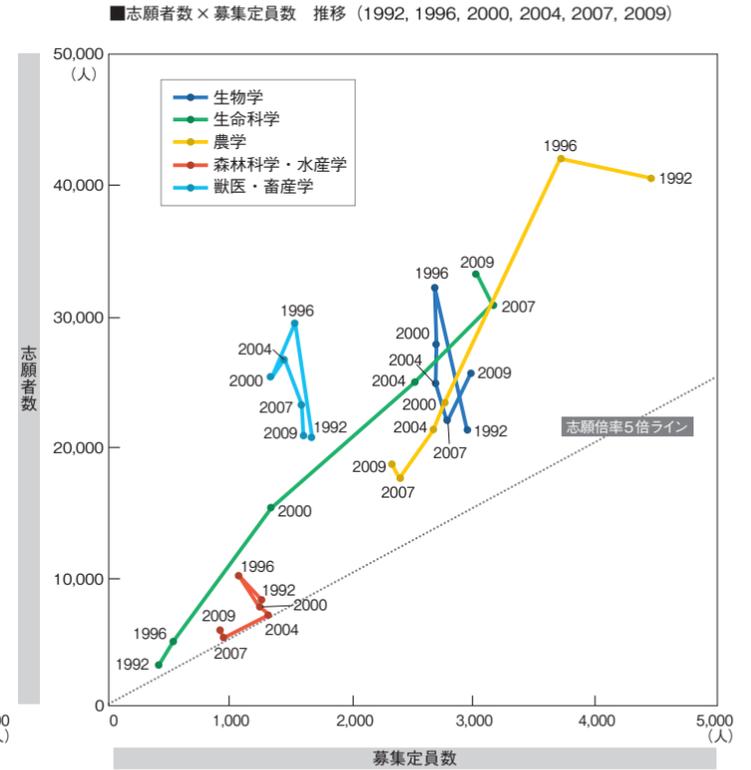
図表 2-5 法律・政治・経済系統の動向



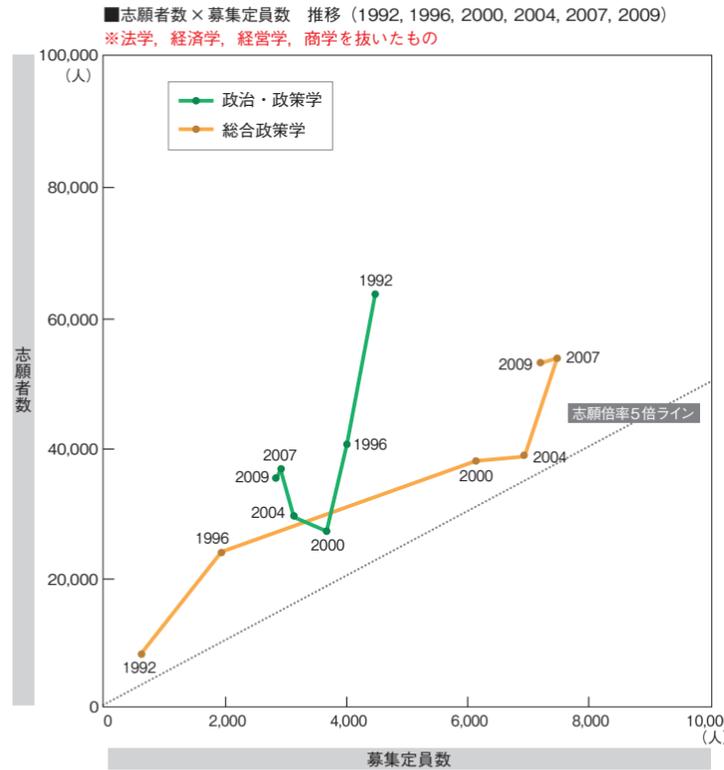
図表 2-6a 家政・生活系統の動向



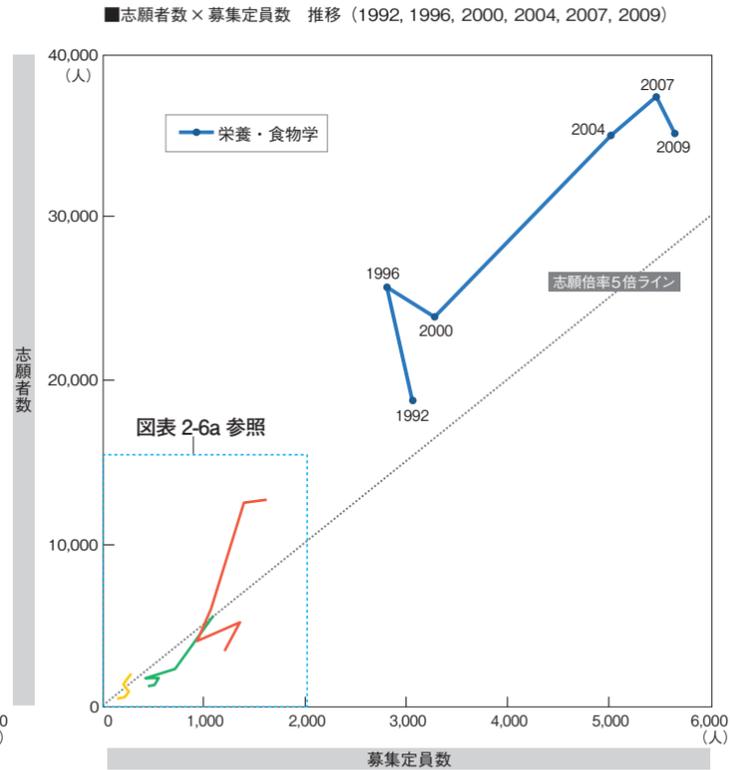
図表 2-7 生物系統の動向



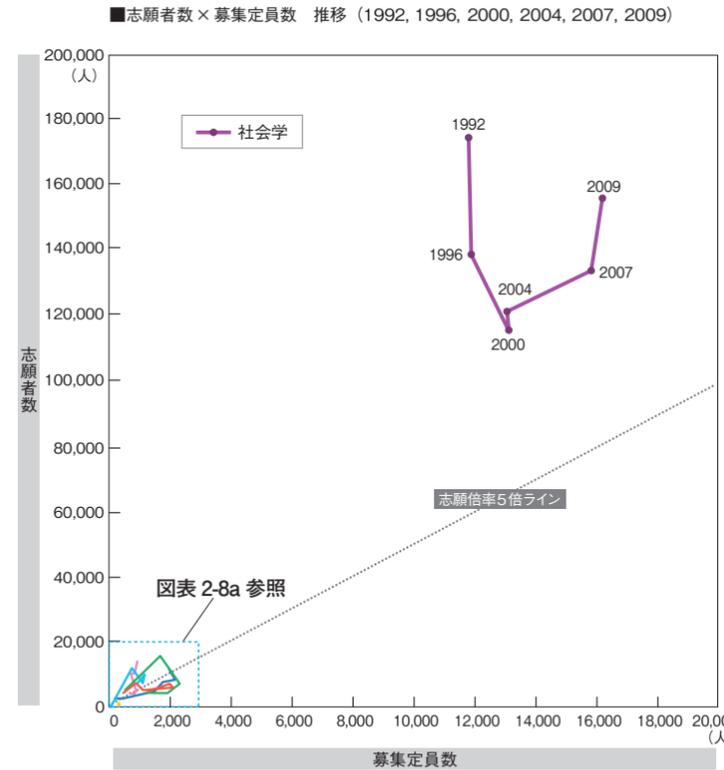
図表 2-5a 法律・政治・経済系統の動向



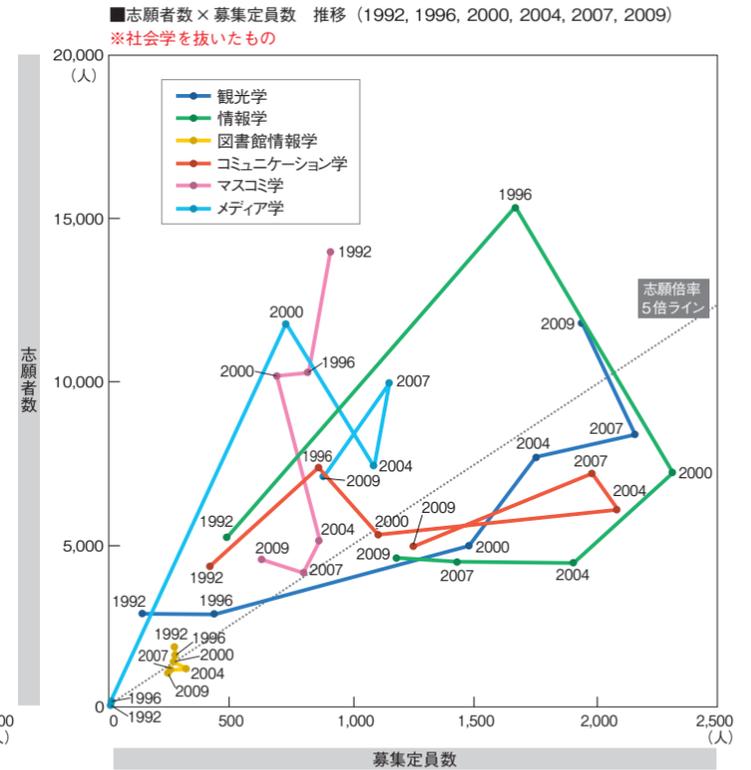
図表 2-6 家政・生活系統の動向



図表 2-8 社会・マスコミ系統の動向

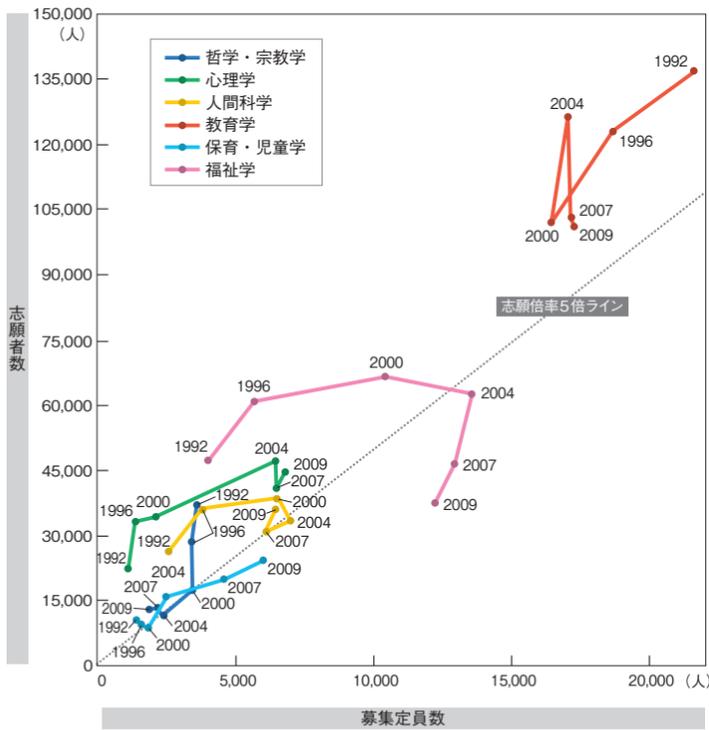


図表 2-8a 社会・マスコミ系統の動向



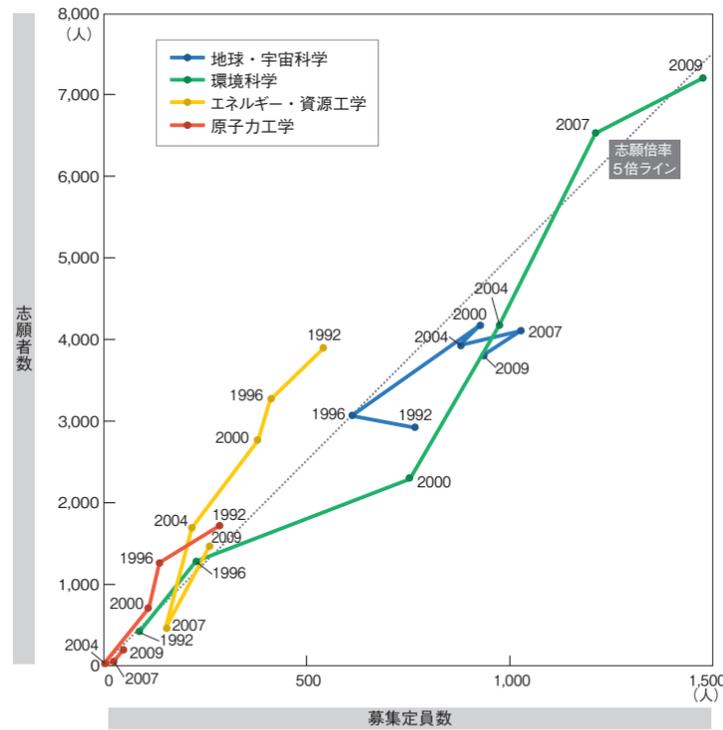
図表 2-9 人間・心理・教育・福祉系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)



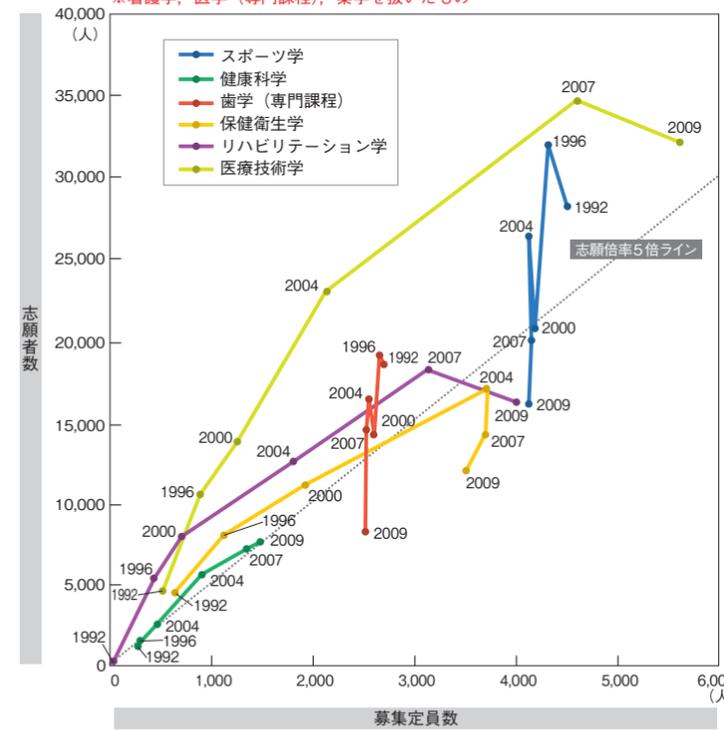
図表 2-10 地球・環境・エネルギー系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)



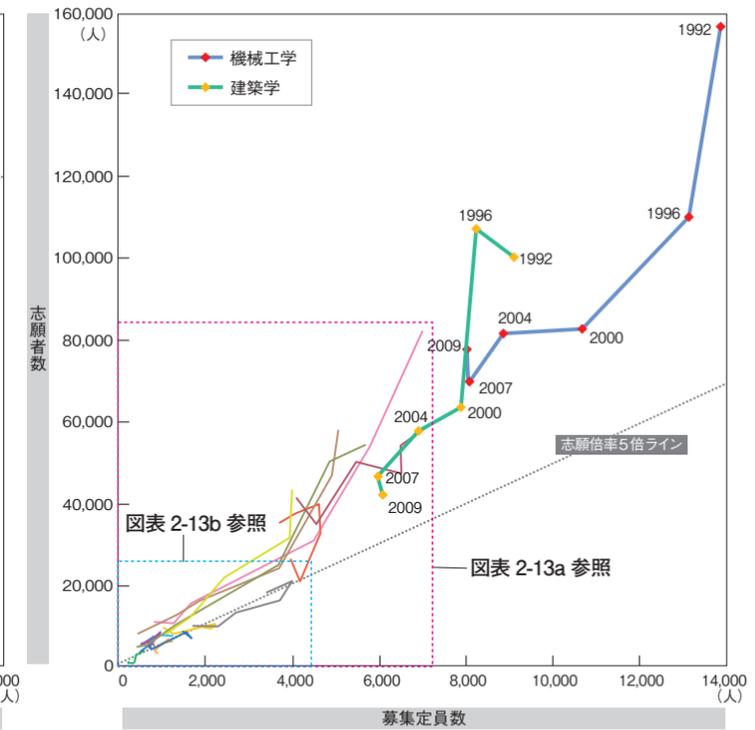
図表 2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)
※看護学, 医学 (専門課程), 薬学を抜いたもの



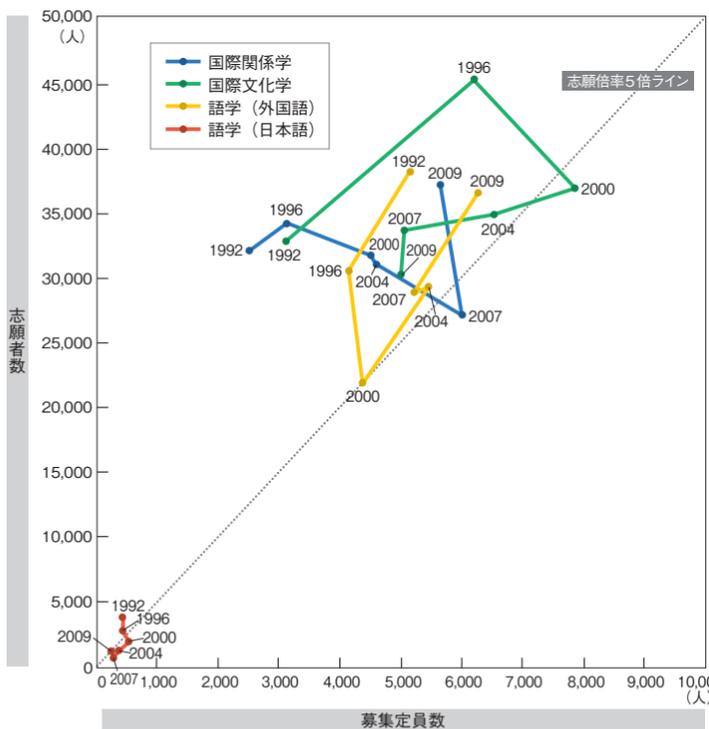
図表 2-13 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)



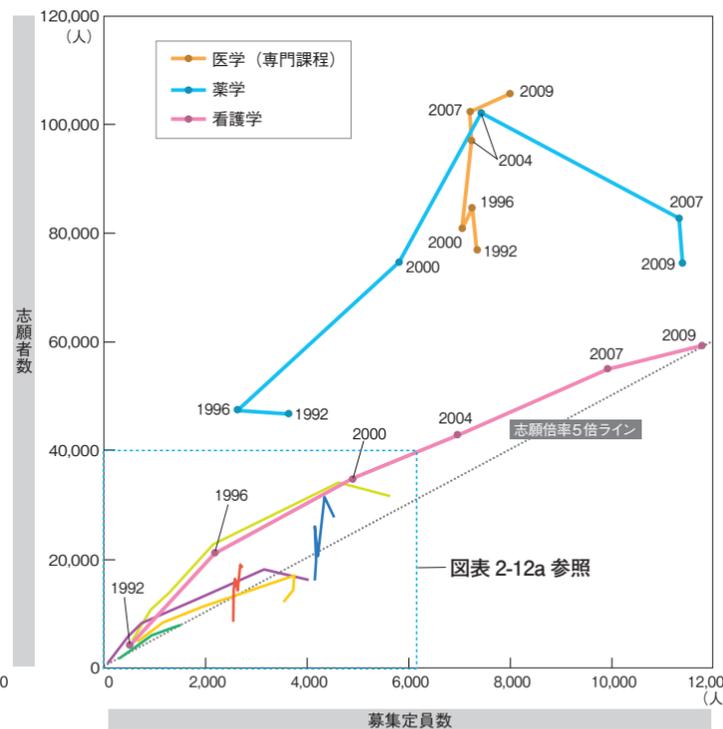
図表 2-11 国際・語学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)



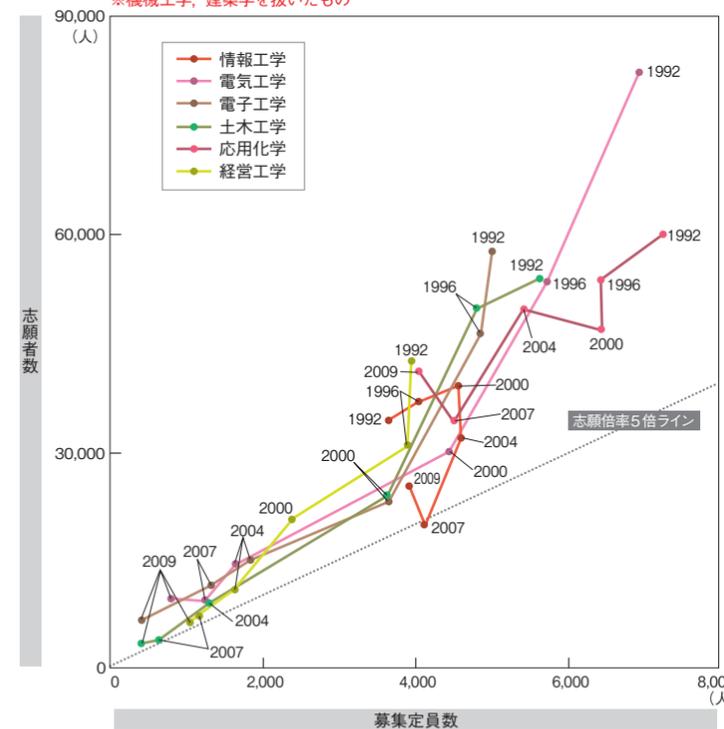
図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)



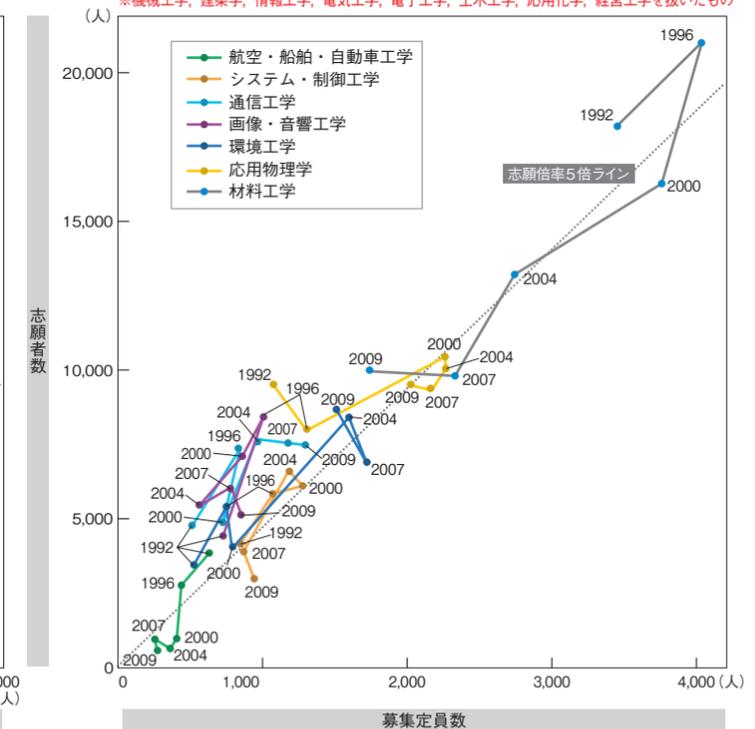
図表 2-13a 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)
※機械工学, 建築学を抜いたもの



図表 2-13b 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007, 2009)
※機械工学, 建築学, 情報工学, 電気工学, 電子工学, 土木工学, 応用化学, 経営工学を抜いたもの



図表3 2004-2009年分野別志願者数の増減



志願者数の変化について分析した。今回はそれに引き続き、直近の2007年から2009年を加えて示したのが、図表2-2から図表2-13である。また、分野毎の増減率の程度を比較参考とする目的で、今回は、志願倍率5倍ラインの補助線を破線で示した。以下、特徴的な変化を考察する。

・文化・地理・歴史系統
(図表2-2, 2-2a)

教養学は、2000年から一貫して成長している分野と言える。日本文化学が成長期に転じている。

・芸術・文学・表現系統
(図表2-3, 2-3a)

日本文学と外国文学を代表として多くの分野で衰退・撤退期が継続している中、音楽、美術、デザイン、芸芸学の定員が微増している。

・数学・物理学・化学系統(図表2-4)

数学・物理学・化学ともに、衰退期だったが、2007-2009年にかけて定員が減少しながら志願者が伸びた。

・法律・政治・経済系統
(図表2-5, 2-5a)

経営学が2007年に撤退期から成長期に転じており、商学が2004年から定員を減少しながら志願者増となっている。政治・政策学、総合政策学が撤退期に転じた。

・家政・生活系統(図表2-6, 2-6a)

2007年まで成長期であった栄養・食物学が衰退期に入った。また、生活科学は、成熟期から撤退期に転じている。

・生物系統(図表2-7)

農学、森林科学・水産学が、撤退期から一転、志願者が増加。生物学が成長期に転じ、生命科学が、定員を減

らしながら志願者を伸ばしている。

・社会・マスコミ系統(図表2-8, 2-8a)

社会学が、2004年以降成長期に転じたが、2007年以降は定員の伸び以上に志願者の伸びが上回っている。観光学、マスコミ学は、定員が減る中、志願者が増加。コミュニケーション学、メディア学は、2007年から撤退期へ転じている。

・人間・心理・教育・福祉系統
(図表2-9)

心理学、人間科学が2007年から成長期に転じている。

・地球・環境・エネルギー系統
(図表2-10)

2007年から地球・宇宙科学が撤退期に転じ、エネルギー・資源工学、原子力工学が成長期に転じている。

・国際・語学系統(図表2-11)

国際関係学が、衰退期から一転、2007年からは志願者増へ、語学(外国語)が2007年から成長期に転じている。

・スポーツ・健康・医療系統
(図表2-12, 2-12a)

2007年から医学が成長期に、薬学、医療技術学、リハビリテーション学が衰退期に、保健・衛生学は、撤退期に転じている。

・工学・建築・技術系統
(図表2-13, 2-13a, 2-13b)

環境工学をのぞく全分野が撤退期に入っていた中、2007年から機械工学、情報工学、電気工学、応用化学、環境工学、応用物理学、材料工学の志願者が増加。

今回、学科ライフサイクル図に志願倍率5倍の補助線を追加したが、全体を俯瞰すると、志願倍率が5倍

前後に落ち込むとその分野は撤退期に入るのではないかということが仮説できそうだ。志願倍率5倍をクリアすることが定員を確保できるラインとして各大学の改組のタイミングの判断材料になっているようだ。

直近7年間の分野別変遷

次に、78分野について、直近3年間(2007-2009)と、その前の4年間(2004-2007)について、志願者の増減数と増減率の比較した(図表3)。

・社会・経営・看護などは7年間増加

直近3年間と、その前の4年間、ともに志願者数の増加した分野は、文化人類学、言語学、教養学、芸芸学、数学、化学、経営学、商学、生命科学、社会学、観光学、情報学、保育・児童学、環境科学、原子力工学、医学、看護学、である。なかでも社会学、経営学、商学、文化人類学、看護学の大幅な志願者数の伸びが目される。

・薬学、福祉学などは7年間減少

一方、直近3年間と、その前の4年間、ともに志願者数が減少した分野は、地理学、歴史学、考古学、美術、外国文学、児童文学、経済学、服飾・被服学、住居学、獣医・畜産学、図書館情報学、教育学、福祉学、国際文化学、スポーツ学、歯学、薬学、保健衛生学、システム・制御学、通信工学、電子工学、建築学、土木工学、経営学である。特に薬学、教育学、福祉学、外国文学、経済学、建築学の減少数が大きい。

・リハビリ・総合政策はこの3年で急ブレーキ

2004年から2007年までは志願者

数が増加したが、2007年から2009年にかけては志願者が減少した分野を見ると、音楽、政治・政策学、総合政策学、栄養・食物学、生活科学、コミュニケーション学、メディア学、哲学・宗教学、地球・宇宙科学、健康科学、リハビリテーション学、医療技術学、航空・船舶・自動車工学、画像・音響工学である。特に2007年から2009年にかけて、志願者数に急ブレーキがかかったのが、医療技術学、リハビリテーション学、メディア学、政治・政策学、総合政策学である。

・減少から増加に転じた分野

反対に、2004年から2007年まで志願者数が減少していたが、2007年から2009年には増加した分野は、日本文化学、デザイン、舞台・演劇学、日本文学、物理学、法学、生物学、農学、森林科学・水産学、マスコミ学、心理学、人間科学、エネルギー・資源工学、国際関係学、語学(外国語)、語学(日本語)、機械工学、情報工学、電気工学、環境工学、応用物理学、応用化学、材料工学である。なかでも2004年の志願者数を上回るまでに回復した分野は、日本文化学、物理学、生物学、人間科学、国際関係学である。

・伸び率が高いのは教養・観光など

直近3年間の伸び率で見ると、志願者数の伸び率が30%以上と高かったのは、日本文化学、言語学、教養学、観光学、エネルギー・資源工学、原子力工学、国際関係学、語学(日本語)である。反面、マイナス30%以下と大幅減になったのが、生活科学、コミュニケーション学、歯学、航空・船舶・自動車工学、電子工

学である。

直近3年間の変遷

2007年から2009年の直近3年間に志願者数が増加した分野上位20位と減少した上位20位を図表4に示した

人文社会系では、社会学、経営学、商学が大幅に伸ばしたが、経済学は、大幅に減少した。国際関係学、語学(外国語)は大幅に伸ばしたが、外国文学と国際文化学は、大幅に減少した。理工系では、機械工学、応用化学、情報工学、物理学、生物学、生命科学は伸ばしたが、電子工学、建築学が減少。保育・児童学、心理

学、看護学、医学が伸ばしたが、薬学、歯学、医療技術学、獣医・畜産学、栄養・食物学、保健衛生学、リハビリテーション学が減少している。

単独の78分野の変遷から見える成長分野とは

1992年から2009年の各分野のトレンドを俯瞰してみると、改組による複合分野への変更によって、衰退期・撤退期になっている単独分野も少なくない。そうしたなかでも、この間に成長期・成熟期の分野がある。教養学、生命科学、観光学、保育・児童学、環境科学、看護学、医学である。

2007年から2009年の3年間に志願者数を伸ばした(5,000人以上)分

図表4 志願者数の増減が大きい学科系統 (2007-2009年)

2007年から2009年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	07-09 志願者増減(人)
1	社会学	21,517
2	経営学	10,755
3	国際関係学	10,059
4	機械工学	8,050
5	商学	7,849
6	語学(外国語)	7,567
7	応用化学	6,810
8	情報工学	5,823
9	教養学	5,144
10	人間科学	5,029
11	物理学	4,528
12	保育・児童学	4,161
13	心理学	4,133
14	看護学	4,029
15	生物学	3,729
16	観光学	3,415
17	医学(専門課程)	3,377
18	日本文化学	3,363
19	法学	2,327
20	生命科学	2,288

2007年から2009年で志願者数が減少した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	07-09 志願者増減(人)
1	福祉学	-9,038
2	薬学	-8,397
3	経済学	-7,123
4	歯学(専門課程)	-6,178
5	外国文学	-5,910
6	電子工学	-4,886
7	建築学	-4,245
8	スポーツ学	-3,934
9	国際文化学	-3,460
10	メディア学	-2,804
11	医療技術学	-2,599
12	獣医・畜産学	-2,513
13	栄養・食物学	-2,360
14	コミュニケーション学	-2,235
15	保健・衛生学	-2,145
16	リハビリテーション学	-1,984
17	教育学	-1,942
18	生活科学	-1,716
19	歴史学	-1,329
20	音楽	-1,232

野としては、社会学、経営学、国際関係学、機械工学、商学、語学(外国語)、応用化学、情報工学、教養学、人間科学がある。

2007年から2009年の3年間に志願者数の伸び率が高かった(30%以上)分野としては、日本文学、言語学、教養学、観光学、エネルギー・資源学、原子力工学、国際関係学、語学(日本語)がある。

以上のことから今後の分野のトレンドを予測する上で下記の3つの方向性があるのではないかと仮説できる。

①グローバルな課題対応分野

国際関係、語学(外国語)、環境、教養、生命科学などに代表される、世界的な課題解決や世界的な人材ニーズに対応する分野のトレンド。

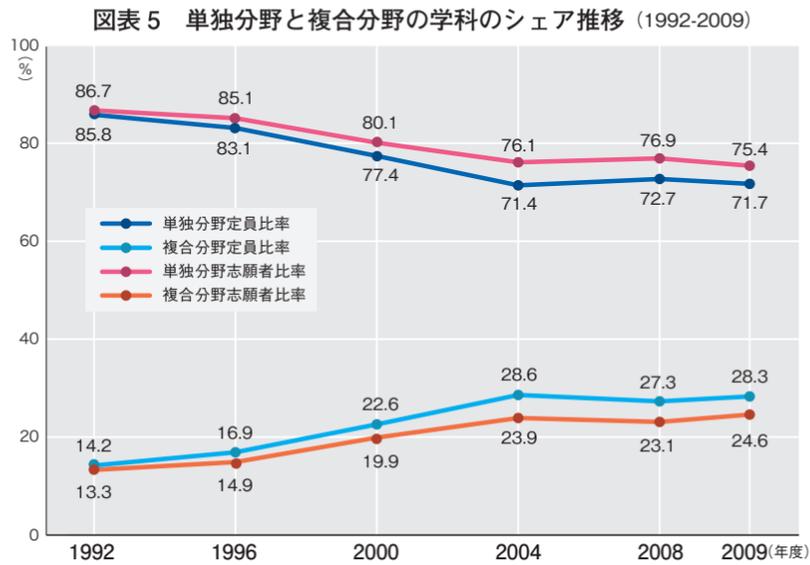
②就職イメージ直結型分野

保育・児童学、看護学、医学、機械工学、応用化学、情報工学、観光学などに代表される、現在予測できる人材ニーズに直結するイメージのある分野のトレンド。

③有名大学・就職重視志向分野

社会学、経営学、商学に代表されるように、ブランド力が高い有名大学に入り、就職を有利にしたいというニーズに対する受け皿としての分野のトレンド。

上記の仮説が成り立つとすれば、自らの大学ポジションを直視し、受け入れる入学生層やニーズを想定したうえで、大学の有する資源分野が活用でき、世界的な人材ニーズを満たす分野なのか、あるいは所在エリアの人材ニーズを満たす分野のかなど、方向性を明確にした開



図表6 複合分野の志願者増減ランキング

順位	2007年から2009年志願者増減			増減(人)
	A分野	B分野	C分野	
1	法学	政治・政策学		11,619
2	スポーツ学	健康科学		8,816
3	電気工学	電子工学		6,136
4	システム・制御工学	経営学		5,738
5	経済学	経営学		5,457
6	社会学	情報学		5,241
7	文化人類学	コミュニケーション学		4,761
8	政治・政策学	経済学		3,740
9	社会学	国際関係学		3,659
10	数学	物理学		3,599
11	総合政策学	経済学		3,143
12	情報学	情報工学		2,583
13	情報工学	電気工学	電子工学	2,568
14	デザイン	建築学		2,459
15	栄養・食物学	健康科学		2,099
16	総合政策学	国際関係学		2,057
17	情報工学	電子工学		2,026
18	化学	生命科学		2,018
19	生命科学	医学(専門課程)		1,857
20	環境工学	応用化学		1,819
21	経済学	経営学	情報工学	1,746
22	生命科学	応用物理学		1,576
23	人間科学	機械工学	システム・制御工学	1,560
24	経営学	商学		1,505
25	生命科学	情報学		1,439
26	法学	経営学		1,392
27	国際文化学	語学(外国語)		1,060
28	経営学	観光学		1,020
29	スポーツ学	医療技術学		1,007
30	看護学	保健衛生学		994

※志願者数増加上位20学科系統 ※志願者数減少上位20学科系統

発を検討する必要があると。

今まで見てきた長期レンジの学科系統のライフサイクル図は、今後成長していく分野なのか衰退していく分野なのかを俯瞰して確認するのに適している。しかし、2007年まで衰退期にあった分野が2009年に向けて志願者を増加させている分野も多く、直近3年間で変化も見られた。近年、世界的な不況などグローバルで起きる流れの影響や変化のスピードが速い社会において、日頃耳にする話題、関心、景気、就職ニーズなどの世相が高校生心理に直接的に影響していることが見て取れそうである。

さらに現在、様々なところで2010年度の入試結果分析が発表されているが、世界的な不況の影響は2009年度より2010年度入試結果に色濃く出ているようだ。例えば、2009年までの直近トレンドで減少フェーズに入っていた、医療技術学や栄養・食物学、生活科学、スポーツ学の分野が2010年度入試で増加に転じている。就職に有利と思われる就職イメージ直結型分野(理工系、観光学、教員養成)や資格系(医療系、家政系)が増加している。不況に強いといわれるこれらの分野が、2010年のトレンドでは成長フェーズに入っている可能性があり、2009年度までの結果だけでは近々のトレンドを見誤る可能性があるため注意が必要だ。

また、不況という点では、経済的な理由から、学費の面で国公立への志願者数が増えていること、生活費の面で地元志向が強くなっているこ

と、学費・生活費の両面で浪人を選ぼうと安全志向も強くなっている傾向にある。これらの要素から、地方国公立大学の志願者が確実に伸びていることも忘れてはならない。

単独分野から複合分野への流れ

これまでは、分析対象学科5,121学科のうち、78系統に分類できた3,491学科を占める単独分野についての分析を行ってきたが、今度は、1,630学科を占める532種の複合分野についての分析に移ることとする。

単独分野と複合分野の募集定員数、志願者数の比率の推移を図表5に示した。

1992年から2004年までの13年間で、複合分野の定員比率と志願者比率はともに伸び続け、単独分野の学科構成から複合分野の学科構成に移行が進んだことがわかる。2008年で定員比率はいったん落ち着いたが、2009年には再び増加し、現在、約3割が複合分野となっている。同様に、複合分野の志願者比率も2008年には下がったものの、その後、微増を続けており、2009年には最も高い24.6%のシェアとなった。大学が学際分野への対応を進めていることがわかる。

次項では、全体の約3割を占める複合分野のマーケットトレンドについて分析を行いたい。

複合分野の直近3年間の志願者数上位分野

図表6は、2007年から2009年の3年間で志願者数が伸びた複合分野

の上位30位を示している。78の単独分野には単純に当てはまらないが、その78分類を複数組み合わせで構成されている複合分野のうち、志願者が増加しているのは、どの単独分野の組合せであるかがわかるようにしている。また、15ページの図表4で上述した、単独分野の2007年度から2009年度の志願者増加上位20分野をオレンジ、減少上位20分野をブルーと、色を分けて表記してみた。

すると、9位の社会学と国際関係学のように、単独分野で増加している分野同士の組合せが、30分野中6分野と、上位に多く入っていることが見て取れる。また、5位の経済学と経営学のように、単独分野では志願者が減っている分野でも、増加している単独分野と組み合わせることで志願者増となっている複合分野も、30分野中5分野見られた。同時に、15ページの図表4の単独分野では志願者が減少していたこれらの分野は、複合分野として新たなマーケットを作り出しているともできそう。

なお、ここで、単独分野で志願者が減少している分野同士を組み合わせた「スポーツ学」×「医療技術学」が一例あるが、これは、帝京大学の医療技術学部スポーツ医療学科の1校の増設による志願者増の数値であり、特異点と言えるが、減少している分野同士の組合せが新たなニーズを喚起する例として参考にしたい。

2章 学部・学科改編のマーケットトレンド(全国 私立大学)

本章では、私立大学に限って、設置認可を伴う新增設・改組および届出の改組について、近年のトレンドを追いかける。

新增設・改組(認可・届出件数)にブレーキか

図表7は、18歳人口の1991年から2009年までの推移と、学部・学科改編の新增設・改組(認可・届出)件数の推移、および志願倍率の推移を示している。

1992年から18歳人口が減少している環境下で、大学進学率が上昇し

てもなお、それを上回る大学数の増加、定員数の増加によって、この間、大学同士の募集競争は激化してきた。

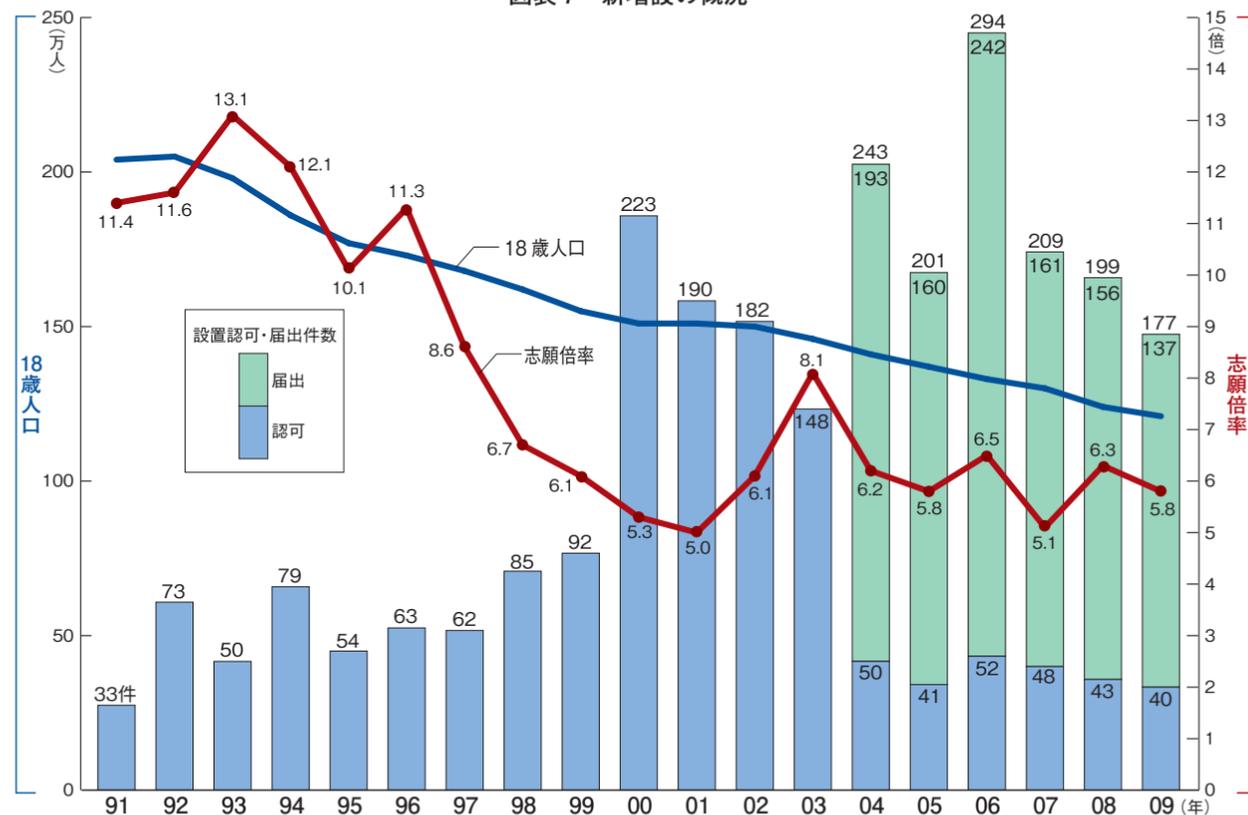
1991年の「大学教育答申」での大学設置基準の大綱化、1997年の「高等教育の将来像」で示された臨定の5割恒常的定員化、その後2004年の届出制導入にともない、新增設・改組(認可・届出)件数は急増していた。

しかし、2007年より「学士課程答申」の中間報告で議論がなされ、2008年12月の学士課程答申で設置

認可の運用の厳格化が提言されたことが影響したのか、2007年を境に年間200件へとブレーキがかかっていると見える。その背景として、大学の学部・学科の新增設・改組を検討している多くの現場では、大学設置基準を満たす内容かどうか、理念との整合性、教員の審査、募集マーケットニーズの十分な検証、人材輩出マーケット可能性など認可・届出について、より慎重に議論されていることがそのひとつの要因ではないかと思われる。

反面、2004年以降の新增設・改組

図表7 新增設の概況



※1 18歳人口は文部科学省 学校基本調査を基に集計。
 ※2 設置認可・届出件数は1991-2000は(財)文教協会 全国大学一覽・全国短期大学高等専門学校一覽を基に編集部集計。2001-2009は文科省集計。件数は設置組織数ベース。
 ※3 新增設学科の志願倍率はリクルート入試実態調査を基に、大学新設、学部・学科改編による新学科の志願倍率を集計。

(認可・届出)の志願倍率は、6倍前後の高倍率で推移しており、募集戦略としての新增設・改組の検討は今後も盛んに行われるであろう。

2007年から2009年の新增設・改組のトレンド

・設置数でみる新增設のトレンド

では、2007年から2009年の直近3年間で、新增設・改組はどのように行われてきたのであろうか。この3年間のトレンドを知るうえで、単独分野の新增設・改組を、設置数の多い順に並べたものが図表8である。さらに、その分野ごとの3年間の平均志願倍率を示した。

最も多く設置されたのは、看護学で34件(平均志願倍率3.4倍)、次いで医療技術学30件(4.0倍)、経営学23件(2.7倍)、保育・児童学23件(3.3倍)、リハビリテーション学20件(3.7倍)、心理学17件(5.8倍)、教育学14件(6.9倍)、建築学13件(4.7倍)と続く。

次に、複合分野の新增設・改組についてのトレンドを見てみよう。図表9は、2007年から2009年までの3年間の複合分野の新增設・改組について、設置数の多い順に並べたものである。

最も多く設置されたのは、教育学と保育・児童学を組み合わせた学科で16件(平均志願倍率3.6倍)、次いでスポーツ学と健康科学の組合せ10件(10.5倍)、栄養・食物学と健康科学の組合せ9件(2.8倍)、経営学と観光学の組合せ6件(5.1倍)、情報学とメディア学の組合せ6件(6.3倍)、生命科学と医学の組合せ5件(14.6

図表8 新增設：合計設置数ランキング(2007-2009年：単独分野)

順位	学科系統(小)名称	2007設置数	2008設置数	2009設置数	設置数計	平均倍率
1	看護学	14	9	11	34	3.4
2	医療技術学	16	8	6	30	4.0
3	経営学	7	9	7	23	2.7
	保育・児童学	9	7	7	23	3.3
5	リハビリテーション学	5	9	6	20	3.7
6	心理学	3	6	8	17	5.8
7	教育学	5	4	5	14	6.9
8	建築学	8	2	3	13	4.7
9	福祉学	1	8	1	10	2.8
	語学(外国学)	3	5	2	10	8.2
12	機械工学	6	3	1	10	10.1
	教養学	2	6	1	9	6.1
14	薬学	5	4	-	9	10.5
	デザイン	2	3	3	8	6.1
18	経済学	1	4	3	8	4.0
	社会学	4	3	1	8	4.3
	情報工学	3	4	1	8	4.0
20	生命科学	1	5	1	7	18.5
	応用化学	2	4	1	7	10.0
23	文化人類学	3	1	2	6	8.9
	栄養・食物学	1	5	-	6	1.8
28	通信工学	-	6	-	6	2.7
	音楽	1	2	2	5	1.7
	商学	2	1	2	5	7.3
28	人間科学	1	3	1	5	8.5
	環境科学	1	3	1	5	6.2
	国際関係学	3	1	1	5	9.5
	美術	3	1	-	4	2.7
28	外国文学	-	2	2	4	4.6
	文芸学	4	-	-	4	4.7
	観光学	1	3	-	4	1.6

※リクルート入試実態調査より、私大のみ集計。

倍)と続く。

では、新增設で設置数を増やしたこれらの分野が、全体マーケットにはどのような影響を及ぼしているか、もう一度7ページの図表2-2から2-12をご覧ください。

まず単独で多く設置された分野のうち、看護学、医療技術学、保育・児童学、リハビリテーション学は、全体マーケットで2007年まで成長

期にあった分野であり、この成長トレンドに後追いする形で新增設も増えていると予想できる。これに対し同じく単独で多く設置された経営学は、全体マーケットを見ると2007年まで撤退期に入っていたが(8ページ図表2-5)、2007-2009年で定員数と志願者数を伸ばし、再び成長期に入っている。これは、新增設の成功が全体マーケットにも追い

図表9 新增設：合計設置数ランキング (2007-2009年：複合分野)

順位	重複学科1	重複学科2	重複学科3	2007 設置数	2008 設置数	2009 設置数	設置数計	平均倍率
1	教育学	保育・児童学		5	7	4	16	3.6
2	スポーツ学	健康科学		3	5	2	10	10.5
3	栄養・食物学	健康科学		2	4	3	9	2.8
4	経営学	観光学		1	1	4	6	5.1
	情報学	メディア学		2	2	2	6	6.3
6	生命科学	医学(専門課程)		2	2	1	5	14.6
7	情報学	情報工学		1	-	3	4	5.7
	教育学	スポーツ学		-	2	2	4	1.6
	機械工学	システム・制御工学		-	3	1	4	1.1
	システム・制御工学	情報工学		2	1	1	4	3.0
11	デザイン	生活科学		1	1	1	3	1.0
	数学	物理学		-	-	3	3	14.3
	法学	政治・政策学		-	2	1	3	14.3
	経済	経営学		-	-	3	3	5.5
	心理学	人間科学		1	1	1	3	3.1
	心理学	教育学		1	-	2	3	6.1
	心理学	保育・児童学		3	-	-	3	0.6
	システム・制御工学	経営工学		1	2	-	3	11.2
	電気工学	電子工学		1	2	-	3	18.1
	文化人類学	日本文化学	国際文化学	2	-	1	3	2.5
	文化人類学	言語学		1	-	1	2	9.3
	文化人類学	観光学		1	-	1	2	1.3
	日本文化学	語学(日本語)		-	1	1	2	6.4
	美術	デザイン		-	1	1	2	1.6
	デザイン	情報学		-	2	-	2	2.2
	デザイン	メディア学		1	1	-	2	3.2
	デザイン	環境工学		1	1	-	2	13.1
21	化学	生命科学		1	-	1	2	15.4
	経営学	情報学		1	1	-	2	1.2
	経営学	心理学		-	1	1	2	0.6
	生活科学	環境科学		1	1	-	2	1.5
	獣医・畜産科	薬学		-	2	-	2	2.5
	社会学	情報学		1	1	-	2	5.1
	社会学	メディア学		-	2	-	2	1.0
	社会学	人間科学		1	1	-	2	*
	コミュニケーション学	国際関係学		1	1	-	2	3.3
	人間科学	教育学		-	2	-	2	0.6
	教育学	福祉学		1	-	1	2	3.7
	教育学	語学(外国学)		1	1	-	2	4.2
	保育・児童学	福祉学		1	-	1	2	0.9
	福祉学	健康科学		-	1	1	2	0.9
	エネルギー・資源工学	環境工学		2	-	-	2	11.0
	国際文化学	語学(外国学)		-	1	1	2	2.1
	看護学	保健衛生学		-	1	1	2	2.5
	土木工学	環境工学		1	-	1	2	5.9
	環境工学	応用化学		1	1	-	2	15.1
	経済学	観光学	情報学	-	1	1	2	1.4
	人間科学	機械工学	システム・制御工学	1	1	-	2	6.3
情報工学	電気工学	電子工学	1	1	-	2	11.2	

*は非公表を含む。平均倍率は公表分のみ集計。※リクルート入試実態調査より、私大のみ集計。

風になっていることを示している。

同じく複合分野については、例えば最も設置数の多かった教育学と保育・児童学の組合せを全体マーケットで見ると(10ページ図表2-9)、2004-2007年で衰退期に入った教育学と、2007年まで成長期が続いている保育・児童学を組み合わせている。2番めに多かったスポーツ学と健康科学の組合せも同様だ。他方、3番めに多かった栄養・食物学と健康科学は、全体マーケットでどちらも成長期にある分野同士を組み合わせている。このように、成長期にある分野や志願者が伸びている分野との組合せ、成長期にある分野同士の組合せによる複合学科の新增設・改組が多かったことがうかがえる。

・志願者数でみるマーケットへの影響

次に、志願者数を増やした新增設の上位を見ることで、2007-2009年の3年間に新增設マーケットに大きな影響を与えた学問分野は何か見てみよう。

まず、単独分野の新增設・改組で、3年間に志願者総数の多かった順に学問分野を並べたものが図表10である。上位は、文化人類学(設置数6件、志願者14,690名、平均志願倍率8.9倍)、機械工学(同10件、14,121名、10.1倍)、教育学(同14件、11,722名、6.9倍)、心理学(同17件、9,517名、5.8倍)、看護学(同34件、9,465名、3.4倍)、教養学(同9件、8,936名、6.1倍)などである。

次に、複合分野の新增設・改組で、3年間に志願者総数の多かった順に学問分野を並べたものが図表11で

図表10 新增設：合計志願者数ランキング (2007-2009年：単独分野)

順位	学科系統(小)名称	2007 志願者数	2008 志願者数	2009 志願者数	志願者計	平均倍率
1	文化人類学	12,190	31	2,469	14,690	8.9
2	機械工学	8,626	5,432	63	14,121	10.1
3	教育学	2,083	2,606	7,033	11,722	6.9
4	心理学	1,021	3,014	5,482	9,517	5.8
5	看護学	5,172	2,611	1,682	9,465	3.4
6	教養学	1,865	6,895	176	8,936	6.1
7	建築学	7,685	50	950	8,685	4.7
8	薬学	1,542	6,982	*	8,524	10.5
9	経営学	2,764	2,611	2,790	8,165	2.7
10	保育・児童学	2,510	1,756	3,696	7,962	3.3
11	語学(外国学)	2,079	2,006	3,780	7,865	8.2
12	総合政策学	7,304	498	*	7,802	13.5
13	医療技術学	4,049	2,013	1,427	7,489	4.0
14	生命科学	2,545	4,926	*	7,471	18.5
15	応用化学	1,990	4,562	788	7,340	10.0
16	人間科学	332	1,910	3,292	5,534	8.5
17	社会学	984	264	3,848	5,096	4.3
18	国際関係学	2,920	1,342	485	4,747	9.5
19	獣医・畜産学	4,183	364	*	4,547	13.3
20	リハビリテーション学	1,357	2,267	877	4,501	3.7
21	デザイン	366	1,360	2,758	4,484	6.1
22	日本文化学	*	4,341	*	4,341	15.0
23	商学	551	909	2,734	4,194	7.3
24	経済学	577	715	2,712	4,004	4.0
25	情報工学	244	3,677	*	3,921	4.0
26	生物学	*	2,758	866	3,624	14.0
27	画像・音響工学	3,122	*	343	3,465	13.8
28	福祉学	416	2,555	49	3,020	2.8
29	文芸学	2,388	*	*	2,388	4.7
30	環境科学	41	641	1,358	2,040	6.2

*は非公表を含む。平均倍率は公表分のみ集計。※リクルート入試実態調査より、私大のみ集計。

ある。上位には、法学と政治・政策学(設置数3件、志願者11,551名、平均志願倍率14.3倍)、日本文学と外国文学(同1件、11,026名、17.8倍)、スポーツ学と健康科学(同10件、9,753名、10.5倍)、文化人類学とコミュニケーション学(同1件、5,406名、56.9倍)、電気工学と電子工学(同3件、5,094名、18.1倍)、生命科学と医学(同5件、4,214名、14.6倍)などが

挙げられている。

こうして見ると、志願者数上位では、設置件数が多くなく、いずれも高倍率のものが目立つ。大規模大学の新增設が、志願者マーケットに大きな影響を与えているのではないだろうかと推測できる。そこで、志願者数上位のもので、具体的にどのような学科が設置されたのかを見てみよう(図表12)。

図表 11 新增設：合計志願者数ランキング (2007-2009年：複合分野)

順位	重複学科1	重複学科2	重複学科3	重複学科4	2007 志願者数	2008 志願者数	2009 志願者数	志願者計	平均倍率
1	法学	政治・政策学			*	8,951	2,600	11,551	14.3
2	日本文学	外国文学			11,026	*	*	11,026	17.8
3	スポーツ学	健康科学			383	5,606	3,764	9,753	10.5
4	文化人類学	コミュニケーション学			*	5,406	*	5,406	56.9
5	電気工学	電子工学			1,962	3,132	*	5,094	18.1
6	生命科学	医学(専門課程)			1,735	2,371	108	4,214	14.6
7	教育学	保育・児童学			1,665	976	1,236	3,877	3.6
8	情報学	情報工学			*	*	3,848	3,848	5.7
9	社会学	国際関係学			*	*	3,803	3,803	16.9
10	総合政策学	社会学	メディア学	国際文化学	*	3,503	*	3,503	20.0
11	情報工学	電気工学	電子工学		3,420	81	*	3,501	11.2
12	経済学	経営学			*	*	3,284	3,284	5.5
13	生命科学	電気工学	電子工学		3,109	*	*	3,109	14.1
14	情報学	メディア学			1,871	654	393	2,918	6.3
15	システム・制御工学	経営工学			928	1,881	*	2,809	11.2
16	化学	応用物理学			2,522	*	*	2,522	11.5
17	数学	物理学			*	*	2,359	2,359	14.3
18	デザイン	環境工学			1,692	650	*	2,342	13.1
19	デザイン	システム・制御工学			2,316	*	*	2,316	29.0
20	環境工学	応用化学			576	1,715	*	2,291	15.1
21	栄養・食物学	健康科学			323	1,047	701	2,071	2.8
22	文化人類学	言語学			1,704	*	99	1,803	9.3
23	生命科学	応用物理学			*	1,790	*	1,790	15.6
24	エネルギー・資源工学	環境工学			1,593	*	*	1,593	11.0
25	心理学	教育学	医療技術学		1,545	*	*	1,545	15.5
26	経営学	観光学			594	91	824	1,509	5.1
27	日本文化学	語学(日本語)			*	207	1,241	1,448	6.4
28	社会学	情報学			404	1,004	*	1,408	5.1
29	人間科学	機械工学	システム・制御工学		135	1,251	*	1,386	6.3
30	土木工学	環境工学			1,346	*	32	1,378	5.9

*は非公表を含む。平均倍率は公表分のみの集計。※リクルート入試実態調査より、私大のみ集計。

これを見ると、複合分野で志願者を集めた法学と政治・政策学の複合学科3件のうち2件が、2009年設置の京都産業大学法学部法政策学科と、2008年設置の関西大学法学部法学政治学科である。日本文学と外国文学の複合学科1件は、2007年設置の早稲田大学文学部文学科(多様な分野を複合した学科だが、ここでは日本文学と外国文学の複合とした)。スポーツ学と健康科学の複合学科は9件設置されたが、そのなか

には、2008年設置の立教大学コミュニティ福祉学部スポーツウェルネス学科、同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科、2009年設置の法政大学スポーツ健康学部スポーツ健康科学科が含まれる。文化人類学とコミュニケーション学の複合学科1件は、2008年設置の立教大学異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科である。

前回の152号の特集でも分析し

たとおり、新增設・改組において、志願者数を多く集め、成功事例と呼ばれるものの多くが、「都市部にある、いわゆる大規模有名大学」の新增設・改組であることを示すものだろう。複合分野は学ぶ内容がわかりにくいものが多い。受験生や高校教員へのアンケートでも、学科名称から中身がわかりにくいとの声が多くなっている。結果的に分野の中身より、大学のブランド力で選ばれているのではないだろうか。

図表 12 新增設：志願者数上位10の学科例 (2007-2009年：複合分野)

順位	重複学科1	重複学科2	学校名称	学部名称	学科名称	学科設置年度 (新增設・改組)	志願者数 (合計)
1	法学	政治・政策学	京都産業大学	法学部	法政策学科	2009	2,600
			関西大学	法学部	法学政治学科	2008	8,775
			大阪国際大学	現代社会学部	法律政策学科	2008	176
2	日本文学	外国文学	早稲田大学	文学部	文学科	2007	11,026
3	スポーツ学	健康科学	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	2009	761
			法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	2009	3,003
			立教大学	コミュニティ福祉学部	スポーツウェルネス学科	2008	2,321
			桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	スポーツ健康政策学科	2008	137
			同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	2008	2,316
			大阪産業大学	人間環境学部	スポーツ健康学科	2008	633
			大阪電気通信大学	医療福祉工学部	健康スポーツ科学科	2008	199
			新潟医療福祉大学	健康科学部	健康スポーツ学科	2007	257
			松本大学	人間健康学部	スポーツ健康学科	2007	126
4	文化人類学	コミュニケーション学	立教大学	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	2008	5,406
5	電気工学	電子工学	東京電機大学	工学部第二部	電気電子工学科	2008	65
			法政大学	理工学部	電気電子工学科	2008	3,067
			東京電機大学	工学部	電気電子工学科	2007	1,962
6	生命科学	医学(専門課程)	桐蔭横浜大学	医用工学部	生命医工学科	2009	108
			立命館大学	生命科学部	生命医科学科	2008	2,198
			倉敷芸術科学大学	生命科学部	生命医科学科	2008	173
			早稲田大学	先進理工学部	生命医科学科	2007	1,735
7	教育学	保育・児童学	目白大学	人間学部	児童教育学科	2009	148
			東京家政大学	家政学部	児童教育学科	2009	761
			こども教育宝仙大学	こども教育学部	幼児教育学科	2009	110
			仁愛大学	人間生活学部	子ども教育学科	2009	217
			川村学園女子大学	教育学部	児童教育学科	2008	61
			相模女子大学	学芸学部	子ども教育学科	2008	143
			北陸学院大学	人間総合学部	幼児児童教育学科	2008	107
			中部大学	現代教育学部	幼児教育学科	2008	140
			中部大学	現代教育学部	児童教育学科	2008	261
			園田学園女子大学	人間教育学部	児童教育学科	2008	143
			くらしき作陽大学	子ども教育学部	子ども教育学科	2008	121
			宮城学院女子大学	学芸学部	児童教育学科	2007	298
			京都橘大学	文学部	児童教育学科	2007	1,073
			プール学院大学	国際文化学部	子ども教育学科	2007	111
環太平洋大学	次世代教育学部	乳幼児教育学科	2007	71			
山口学芸大学	教育学部	子ども教育学科	2007	112			
8	情報学	情報工学	東洋大学	総合情報学部	総合情報学科	2009	2,386
			崇城大学	情報学部	情報学科	2009	354
			愛知工業大学	情報科学部	情報科学科	2009	1,108
9	社会学	国際関係学	東京女子大学	現代教養学部	国際社会学科	2009	3,803
10	総合政策学	社会学	青山学院大学	総合文化政策学部	総合文化政策学科	2008	3,503

※リクルート入試実態調査より、私立大学のみ集計。学校・学部・学科名称は、設置年度当時の名称。非公表は除く。

3章 今後の学部・学科開発の方向性

トレンドを追うだけの学部・学科開発でよいか

さて、ここまで1992年から2009年までのマーケットについて、1章では国公立大学の単独分野別分析、2章では私立大学の増設・改組の分析を行った。両方の結果から、右のポイントが浮かび上がってきた。

各大学の学部・学科開発は、過去のマーケットトレンドを見ながら、志願者が獲得できる分野の後追いの形で行うという方向で進んできている。

しかし、学部・学科改編の成功事例の多くが大規模有名大学であったことから、マーケットトレンドだけを重視した学部・学科開発は、大規模有名大学にとっては有効に働くが、そうでない大学においては、必ずしも成功するとは言えない。それでは、今後に向けた学部・学科開発の検討をするうえで、どんなことが重要になるのだろうか。筆者の考えを以下に述べたい。

7つのステップで学部・学科開発を進める

図表13は、大学の改革(学部・学科改編など)を検討する際に、筆者が独自に開発した「増設・改組を行うためのステップ」である。以下、7つのステップについて、流れを説明したい。

①「教育の理念(その大学の価値観、建学の精神や教育方針)」の再確認
特に私立大学には、大学を創設した理由が建学の精神として明確にあり、その使命(ミッション)も独自のもの

- ・分野別トレンドには中長期的なライフサイクルが存在する
- ・短期的には、志願者の増減は世相などの影響を受けやすい
- ・成長している分野は、①グローバルな課題対応分野、②就職イメージ直結型分野、③有名大学・就職重視志向分野に分けられる
- ・単独分野で衰退していくものもあるなかで複合分野のシェアが高まっている
- ・全体マーケットの複合分野は、単独分野の成長分野との組合せの学科開発が多い
- ・増設・改組は、単独の成長分野や、成長分野との組合せによる複合分野が多い
- ・増設・改組の成功例は、都市型大規模有名大学に多い

のである。学部・学科開発において、その大学ならではの価値観に照らし合わせたときに整合性はあるか、さらにその開発案は、創設時の理念を現代に具現化することができているかを確認する必要がある。

また、開発する学部・学科の教育理念を入口・中身・出口に反映し、「どのような人材を受け入れ(アドミッション・ポリシー)」、「どのような教育を行い(カリキュラム・ポリシー)」、「どのような人材を輩出するか(ディプロマ・ポリシー)」という3つのポリシーに分解して、一貫性のある説明ができるかということも重要な視点である。

②「教育目標・ビジョン(欲求)」の再確認

その大学は将来どう在りたいのか(ビジョン)、どのような教育目標を掲げ、どのような評価をされたいのかという将来目標に照らし合わせ、その実現に向けたステップとしてふさわしいかどうかを確認する。

③「学校資本(能力)」で実現可能かどうか

その学部・学科開発には、新たに教員を採用する必要があるか、施設・設備の新調や、新たな教育ノウハウが必要

かなど、保有するヒト・モノ・カネの利活用で実現可能かを検証する。つまり経営効率は高いかという観点である。

④「社会環境・ニーズ」との整合性

中長期的な社会環境の変化をどのように見立てるか。今後の国政の動き、産業界の変化に伴う人材ニーズ、教育の将来像などを予測し、若者がこれから生きていく時代をどのように見通すかが重要だ。さらに、社会に必要とされる大学であり続けるために、大学の存在価値という観点で教育・研究の将来像も検討を行う。

⑤「競争にない独自性」が創造できているか

構想中の学部・学科案は、競合大学にないものか、すでにあるなら、差別化できる価値は何かという検証である。

以上①から⑤の検討ステップを経て「独自性ある魅力」を構築する。

次に、これらに加えて、⑥入学志願者ニーズ、⑦将来人材ニーズについて検証を行う。

⑥入学志願者ニーズ

大学のポジションを直視したうえで、新学部・学科は、入学志願者のニーズに合致しているのかを検証する。

学科の種類が多様化し、学科名称も

多数存在するなかで、「高校生にとってわかりやすいか」という観点が重要だ。何を学び、将来どうなれるのかが、学科名称からわかりにくく、他の大学と比較してもメリットが明確でなければ、マーケットからは受け入れられない。

また、内容は良いのに広報不足で伝わっていないなど、最終的な受け手である高校生、保護者、教員に伝達しているかという観点を怠らないことである。

⑦将来人材ニーズ

人材採用ニーズの可能性はあるのか、出口も検討する必要がある。採用先の企業などから見て、何を学び、何ができるようになる学科なのかのわかりやすさかどうかの検証が必要だ。

重要なのは「独自性ある魅力」

筆者が大学の現場で見てきた学部・学科の開発は、③「学校資本(能力)」と、⑥「入学志願者ニーズ」または⑦「将来人材ニーズ」との掛け合わせに重点をおいて検討がなされていることがほとんどである。本稿の1,2章も、⑥のニ

ズについて、分野別トレンドを見たものである。

しかし、過去のトレンドのみを追う学部・学科開発を行っても、トレンドにはライフサイクルが存在することから、参入した分野がいずれ衰退期に入ることが考えられる。それを避けるには、常に募集ニーズに合致する開発を続けなければいけない。さらにいえば、短期的トレンドを見て学部・学科開発をしても、申請・認可・開設までに2年を要するため、募集段階ですでにマーケットが変化している可能性も高い。

また、競争が激化するなか、各大学が同じマーケティング手法で、成功例の後追いの形で人気分野を増設している。そこには個性も差別化された独自性もないので、結果として大規模有名大学に有効に働き、二極化が拡大してきているのではないかと。

以上のことから、競合に差別化された独自性をもつ学部・学科を開発することこそが重要と言える。そのためには、①「教育の理念」、②「教育目標・ビジョン」、③「学校資本」による「独自性あ

る魅力」に重点を置いた検討が根幹になるべきである。

「独自性ある魅力」の創造は、ライフサイクルからの脱却を意味する。これを学内で共有、浸透させ、学外にも広報する。学内外で認識されれば、本当に求めたい入学者を集めることができ、独自の教育を行うことで、社会に有用な人材を輩出することにつながる。その結果、その大学が社会に存在する価値が生まれるのである。

18歳人口は、2020年までの10年間は下げ止まるが、2020年以降、強烈的な勢いで減少する。すでに半数の大学が定員割れしているなか、マーケットは否応なしに急激に右肩下がりになっていく。大学改革に着手しても、その成果が表れ、社会的な評価を得るまでに20年かかるというのが通説である。改革スピードを速めても10年かかるであろう。18歳人口が下げ止まっているこの10年間は、日本の大学改革の最後のチャレンジとなるだろう。

このような時代の大学の存在意義を考えたとき、約750ある大学のうち、何校が日本になくは困る大学として社会から見られるだろうか。経営を継続するために、短期的に学生を集める学部・学科改編を検討するだけでは立ちゆかないのではないだろうか。創設以来大切にしてきた理念を、将来の社会ニーズにこたえるように発展させ、新たな付加価値や存在価値を社会に提供できるかどうか。「独自性ある魅力」をいかに発展させることができるかといった視点で、学内が一丸となって、大胆かつ本質的な改革を断行していくことが、今こそ求められているのである。

図表13 増設・改組を行うためのアプローチ

